

平成17年9月期 決算短信（非連結）

平成17年11月15日

会社名 サコス株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 9641

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.sacos.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 出井 修一

TEL (03) 3442-3900

問い合わせ先 責任者役職名 取締役本社部門管掌 氏名 中田 信二

中間配当制度の有無 有

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

定時株主総会開催日 平成17年12月23日

配当支払開始予定日 平成17年12月26日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

親会社名 西尾レントオール株式会社(コード番号:9699)

親会社における当社の議決権所有比率 87.7%

1. 平成17年9月期の業績(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

(金額表示:百万円未満切捨)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月期	12,089	(-)	1,080	(-)	946	(-)
16年9月期	5,241	(-)	353	(-)	330	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年9月期	1,061	(-)	12	24	12	08	35.3	9.0	7.8			
16年9月期	324	(-)	3	77	3	75	14.6	3.2	6.3			

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月期 -百万円 16年9月期 -百万円

2. 期中平均株式数 17年9月期 86,049,783株 16年9月期 85,969,607株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

5. 平成16年9月期は、決算期を変更したため、平成16年4月1日から9月30日までの6ヶ月となっております。これに伴い、対前期増減率は表示しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
17年9月期	2	00	0	00	2	00	173	16.3	4.8
16年9月期	0	00	-	-	0	00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月期	11,002	3,626	33.0	41	64
16年9月期	9,971	2,387	23.9	27	77

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月期 86,911,981株 16年9月期 85,969,581株

2. 期末自己株式数 17年9月期 81株 16年9月期 81株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月期	1,114	362	351	1,546
16年9月期	429	121	544	1,145

2. 平成18年9月期の業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

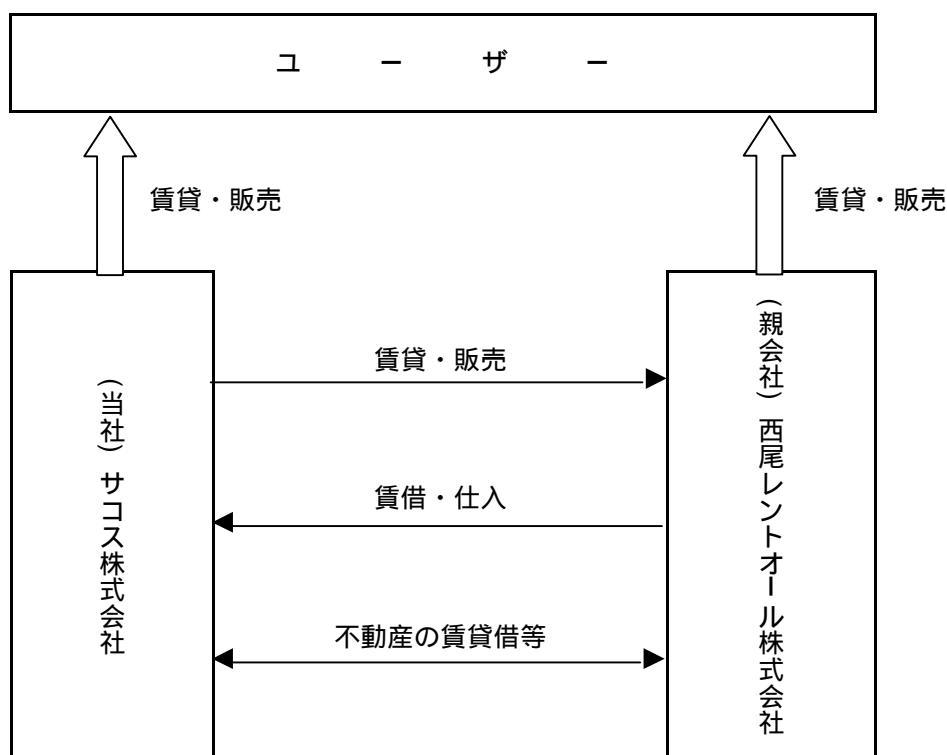
	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末	通期	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	6,653	720	707	0	00	-	-
通期	12,693	1,158	1,132	-	-	2	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円02銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社である西尾レントオール株式会社により構成され、建設機械を中心とした機械・機器の賃貸及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。
当社及び親会社の位置付け等は、次のとおりであります。



経営方針

(会社経営の基本方針)

当社の経営の基本方針は、市場環境の変化に左右されない強靱な企業体質をつくり、ユーザーニーズに応え、且つ、ステークホルダーに報いると共に、常に未来を見つめ、時代に対応する柔軟な企業姿勢で機械・機器レンタルを通じて経済社会に貢献することです。

(会社の利益配分の基本方針)

利益配分の基本方針は、長期的な経営効率向上と、必要投資原資のバランスを勘案し、一定の基準(株主資本比率と配当性向)を設定する方式によって、蓄積(内部留保)水準と期間業績に相応しい利益還元を進めます。

(目標とする経営指標)

目標とする経営指標と致しましては、ROAとROEを効率的経営の重要指標として位置づけ、当面はそれぞれ7.2%以上、15.0%以上の基準を維持し続けられるよう進めます。

(中長期的な会社の経営戦略)

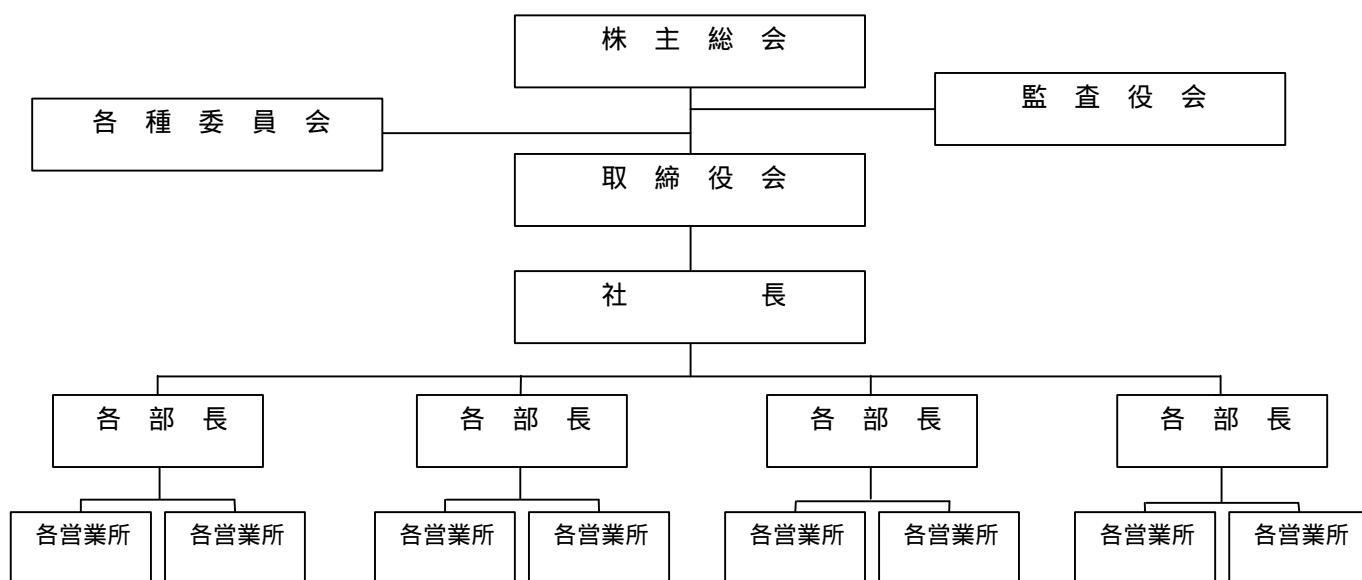
経営戦略は、都市型土木工事を柱とした盤石の建設機械レンタル事業分野を発展させ、大型プロジェクト現場に密着した店舗展開をして、受注体制強化を図ることです。取扱商品は建設業の他、一般産業界等、他業界全般も視野に入れ、それぞれ需要に合った機種の一層の拡大に努め、同業他社との差異化を図ります。

(親会社、関連当事者等との関係に関する基本方針)

親会社である西尾レントオール株式会社及びグループ各社との結びつきを強化し、レンタル資産の相互活用を行う等、引続き、財務体質の健全化を図り、安定した経営基盤を確立し、ユーザーの信頼に応えられる企業を目指して参ります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・委員会等設置会社であるか、又は、監査役制度採用会社であるかの別
当社は、監査役制度採用会社であります。
 - ・社外取締役及び社外監査役の選任の状況(人数等)
社外取締役1名、社外監査役2名であります。
 - ・各種委員会の概要(法律に基づかないものを含む)
処罰委員会、再生委員会、営業戦略委員会、商品戦略委員会の4委員会を設置しております。
 - ・社外役員の専従スタッフの配置状況(人数及び体制等)
社外役員の専従スタッフはありません。
 - ・業務執行及び監視の仕組み(模式図及びその概要説明)



取締役会を中心に業務遂行が行われ、監査役会にて業務執行の監視をする仕組みを構築しております。

・内部統制の仕組み

取締役会を中心に部長会及び各種委員会を設置し、迅速な意思決定で遂行できる内部統制の仕組みを構築しております。

・弁護士・会計監査人等その他第三者の状況(会社のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況)

弁護士につきましては重要な法務的課題、コンプライアンスにかかる事象毎に相談し、助言と指導を受けております。

会計監査人につきましては、重要な会計的課題毎に相談し、助言と指導を受けております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名と社外監査役2名により行っております。社外取締役1名は親会社の西尾レントオール株式会社の役員であり、社外監査役のうち1名は同社の役員、1名は同社の従業員であります。又当社は、同社と定期的な商取引を行っております。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間(最近事業年度の末日から遡って1年間)における実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスへの取り組みと株主への対応としましては、社外役員の設置状況として、社外取締役1名、社外監査役2名で、ガバナンス体制の構築、又は監査に取り組んでおります。又、どのような方針で経営戦略を実行すべきかという事を、各営業所毎に実践事項を落とし込み、行って参りました。

又、株主にとっての価値や利害が、企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有する顧客、従業員、債権者、仕入先等、企業を取り巻くあらゆる関係者、いわゆる他のステークホルダーと一致していることは重要

であると考え、当期においては、全従業員に対して自社持株制度の理解と優良奨励制度による加入促進を継続して行うことと、一部ステークホルダー向けの持株会の新規入会促進や口数増加等の活性化を図り、経営参加意識の向上を図ることができました。そして、IR活動の強化の一環として、マスコミへの新製品ニュースやイベント開催、出店ニュース等を積極的に発信することにより、従業員をはじめとする関係者の士気高揚を図るとともに、株主等への情報発信としても効果を上げました。

組織面では、プロフィット制度（独立採算制度）の定着化により、コスト合理化が促進され、大きな効果が現れております。又、管理面では、経営効率性を重視した体制の基盤づくりを行います。そして今後は、更なるシェア拡大、マーケット分野の拡張を視野に入れて、規模と効率を兼ね備えたシステムを構築し、当社の市場価値の増大に結びつけたいと考えます。

経営成績及び財政状態

平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。このため、当期の業績につきましては、前期との比較を行っておりませんのでご了承下さい。

(1) 経営成績

当期の我が国経済は、緩やかな回復基調を歩みました。業況感は小幅の改善がみられる中、景気の先行指標となる設備投資は増加を続け、個人消費においても、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加となり、底堅く推移致しました。しかし、建設投資においては、投資水準、工事の構成を含めて従来型とはやや異なる様相を呈しました。

当社を取巻く建設関連業界の環境につきましても、公共工事の減少はあるものの、民間の大規模再開発事業や企業の設備投資の回復により、工事が増加して参りましたが、全般的に見るとやや緩慢な動きでありました。

このような情勢の中、当社は都市型土木工事等を中心とした市場において、商品・営業戦略を展開して参りました。

首都圏において、鉄道関連工事では、地下鉄工事、複々線化工事、鉄道の連続立体化工事、駅周辺再開発工事や、新交通システム工事等、堅調に受注致しました。又道路関連では、地下高速道路工事等が順調でした。首都圏西部では、鉄道関連の大型プロジェクト工事や、インフラ整備のガスパイプライン埋設工事等も、商品導入効果により着実に受注することができました。

関西圏においても、地下鉄工事、高架化工事、複線化工事と鉄道関連工事が順調に推移し、高速道路関連工事も本格着工して、活性化を図ることができました。又、京都周辺や兵庫県北部等の郊外地でも、治山工事、法面工事、河川工事等、次第に好転して参りました。

店舗政策においては、兵庫県に神戸営業所の移転、千葉県浦安市に鉄道営業部の拡大移転オープンを実施し、順調に成果を上げることができました。

こういった状況の他、従来のユーザーに加え、一般産業界も広く視野に入れた営業戦略を展開して参りました。

その結果、当社全体の売上高につきましては、120億89百万円となり、経常利益につきましては、9億46百万円となりました。また、当期純利益につきましては、10億61百万円となりました。

今後も財務体質の強化と営業力強化により、更なる業容の拡大を推進して参ります。

(2) 財政状態

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ、4億円増加し、15億46百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11億14百万円となりました。主な減少項目として売上債権の増加額3億58百万円及び貸与資産の取得による支出81百万円があったものの、主な増加項目として税引前当期純利益9億円及び減価償却費1億97百万円があったために増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3億62百万円となりました。これは、主な増加項目として投資有価証券の売却及び長期貸付金の回収による収入が2億36百万円あったものの、主な減少項目として営業所の新設・移転に伴う有形固定資産及び差入保証金の取得による支出2億57百万円、投資有価証券の取得による支出2億52百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億51百万円となりました。これは、当期において、新株予約権行使に伴う株式の発行による収入1億75百万円、無担保社債の発行による収入35億15百万円、シンジケートローンの実行による収入17億円で、親会社保証の借入金を返済するとともに、既存の有利子負債についても削減を進めたことによるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成16年9月期	平成17年9月期
自己資本比率(%)	20.7	19.7	23.9	33.0
時価ベースの自己資本比率(%)	47.6	141.5	206.9	283.6
債務償還年数(年)	275.1	12.1	13.9	5.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.2	2.3	7.3	22.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

2. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成15年3月期は、黒字転換初年度であり、営業キャッシュ・フローは僅少であります。そのため債務償還年数は、長期にわたっております。

4. 平成16年9月期は、決算期変更のため、営業キャッシュ・フロー及び利払いの対象期間は6ヶ月間となっております。

(3) 次期の見通し

今後の建設マーケットは、鉄道の新設、複々線化工事や高速道路工事をはじめとして、駅周辺商業施設の開発等も、堅調に推移すると思われれます。

当社は、引続き、都市型土木工事を中心として、各種工場等周辺レンタル需要や、一般産業界も視野に入れた営業展開を行います。

具体的な新市場、新商品による新規顧客獲得につきましては、専任担当による特殊建機の提案や、特機課によるガスパイプライン工事等への機械・機器レンタルの提案、又、好評のジェクター、サマックスの拡販にも注力致します。

加えて、商品の開発のコンセプトと致しましては、従来の建設業向けから一歩進めた、或いは切り口を変えた分野に活路を見いだした、開発型企業を目指すための組織確立を目標とし、メーカー及びユーザーとの提携によりニーズの詳細理解を深め、『環境』と『安全』をテーマとした開発の強化に取り組み、順次お客様の意見を採り入れたオリジナル商品の開発を推進し、様々な観点からより良いレンタル商品を提供できるよう意識を高め、継続的に取り組みます。

又、具体的数値目標と致しましては、平成18年9月期の通期売上高を126億93百万円、経常利益を11億58百万円、当期純利益を11億32百万円として掲げ、市場ニーズに合った独自性を強化し、より一層の業容拡大を図る所存であります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年 9月30日現在)		前 期 (平成16年 9月30日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
・ 流 動 資 産	4,996,556	45.4	4,163,870	41.8	832,685
1 現 金 及 び 預 金	1,546,500		1,145,624		400,875
2 受 取 手 形	591,698		774,160		182,461
3 売 掛 金	2,562,385		2,107,630		454,754
4 商 品	17,210		73,831		56,621
5 貯 蔵 品	21,748		23,197		1,448
6 前 払 費 用	125,850		120,093		5,757
7 繰 延 税 金 資 産	115,390		-		115,390
8 そ の 他	112,571		20,332		92,238
9 貸 倒 引 当 金	96,800		101,000		4,200
・ 固 定 資 産	6,005,875	54.6	5,807,838	58.2	198,036
1 有 形 固 定 資 産	5,385,658	48.9	5,285,323	53.0	100,335
(1) 貸 与 資 産	179,901		217,510		37,609
(2) 建 物	397,912		308,317		89,594
(3) 構 築 物	110,945		65,021		45,923
(4) 機 械 及 び 装 置	48,837		53,259		4,422
(5) 車 両 及 び 運 搬 具	9,308		404		8,903
(6) 工 具 器 具 及 び 備 品	30,913		31,318		404
(7) 土 地	4,607,840		4,607,840		-
(8) 建 設 仮 勘 定	-		1,650		1,650
2 無 形 固 定 資 産	5,701	0.1	6,745	0.0	1,044
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	2,463		3,508		1,044
(2) 電 話 加 入 権	3,237		3,237		-
3 投 資 そ の 他 の 資 産	614,515	5.6	515,769	5.2	98,746
(1) 投 資 有 価 証 券	135,532		117,577		17,954
(2) 出 資 金	790		790		-
(3) 長 期 貸 付 金	-		18,400		18,400
(4) 更 生 債 権 等	236,318		517,680		281,362
(5) 長 期 前 払 費 用	42,321		53,810		11,488
(6) 差 入 保 証 金	367,656		323,191		44,465
(7) 繰 延 税 金 資 産	66,144		-		66,144
(8) そ の 他	2,070		2,000		70
(9) 貸 倒 引 当 金	236,318		517,680		281,362
資 産 合 計	11,002,431	100.0	9,971,709	100.0	1,030,722

(注) 平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成17年 9月30日現在)		前 期 (平成16年 9月30日現在)		比 較 増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
. 流 動 負 債	2,227,529	20.2	2,706,978	27.2	479,448
1 買 掛 金	1,299,298		1,184,151		115,146
2 短 期 借 入 金	-		961,500		961,500
3 一年以内返済予定長期借入金	100,000		70,577		29,423
4 一年以内償還予定社債	320,000		100,000		220,000
5 未 払 金	110,748		87,820		22,928
6 未 払 費 用	97,347		84,291		13,056
7 未 払 法 人 税 等	36,067		19,722		16,344
8 前 受 金	16,738		16,478		259
9 預 り 金	7,298		7,333		34
10 賞 与 引 当 金	211,920		159,500		52,420
11 そ の 他	28,112		15,603		12,508
. 固 定 負 債	5,148,112	46.8	4,877,196	48.9	270,915
1 社 債	3,570,000		350,000		3,220,000
2 長 期 借 入 金	1,550,000		4,500,000		2,950,000
3 繰 延 税 金 負 債	-		4,486		4,486
4 役員退職慰労引当金	19,517		13,935		5,582
5 そ の 他	8,595		8,775		180
負 債 合 計	7,375,642	67.0	7,584,175	76.1	208,532
(資 本 の 部)					
. 資 本 金	1,089,528	9.9	1,000,000	10.0	89,528
. 資 本 剰 余 金	1,145,136	10.4	1,056,550	10.6	88,585
1 資 本 準 備 金	88,585		-		88,585
2 その他資本剰余金	1,056,550		1,056,550		-
(1) 資本金及び資本準備金減少差益	1,056,550		1,056,550		-
. 利 益 剰 余 金	1,386,126	12.6	324,462	3.2	1,061,663
当 期 未 処 分 利 益	1,386,126		324,462		1,061,663
. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,015	0.1	6,537	0.1	522
. 自 己 株 式	16	0.0	16	0.0	-
資 本 合 計	3,626,789	33.0	2,387,534	23.9	1,239,254
負 債 及 び 資 本 合 計	11,002,431	100.0	9,971,709	100.0	1,030,722

(注) 平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となっております。

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕		前 期 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
. 売 上 高		12,089,081	100.0	5,241,798	100.0
1 貸 貨 収 入		10,343,889		4,238,062	
2 商 品 売 上		1,745,192		1,003,736	
. 売 上 原 価		7,342,607	60.8	3,169,001	60.5
1 貸 貨 収 入 原 価		6,380,902		2,632,033	
2 商 品 売 上 原 価		961,705		536,968	
売 上 総 利 益		4,746,473	39.2	2,072,797	39.5
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		3,665,529	30.3	1,718,987	32.8
営 業 利 益		1,080,944	8.9	353,809	6.7
. 営 業 外 収 益		(80,039)	0.7	(45,492)	0.9
1 受 取 利 息		539		406	
2 受 取 配 当 金		624		768	
3 受 取 貸 貸 料		34,378		17,211	
4 保 険 金 収 入		28,252		21,216	
5 そ の 他		16,245		5,889	
. 営 業 外 費 用		(214,516)	1.8	(68,965)	1.3
1 支 払 利 息		44,090		52,909	
2 社 債 利 息		15,745		1,675	
3 新 株 発 行 費		2,780		-	
4 社 債 発 行 費		84,480		-	
5 支 払 保 証 料		28,630		8,852	
6 そ の 他		38,788		5,528	
経 常 利 益		946,468	7.8	330,336	6.3
. 特 別 利 益		(6,818)	0.1	(36,686)	0.7
1 投 資 有 価 証 券 売 却 益		6,818		-	
2 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-		36,686	
. 特 別 損 失		(52,873)	0.4	(31,917)	0.6
1 固 定 資 産 売 却 損		939		3,070	
2 固 定 資 産 除 却 損		2,191		659	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損		12,100		-	
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損		22,226		-	
5 営 業 所 撤 退 損		11,017		28,188	
6 そ の 他		4,398		-	
税 引 前 当 期 純 利 益		900,413	7.5	335,105	6.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		24,413	0.2	10,642	0.2
法 人 税 等 調 整 額		185,663	1.5	-	-
当 期 純 利 益		1,061,663	8.8	324,462	6.2
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ()		324,462		7,152,465	
減 資 に よ る 欠 損 填 補 額		-		7,152,465	
当 期 未 処 分 利 益		1,386,126		324,462	

(注) 平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 期
	当 期 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	900,413	335,105
減価償却費	197,779	94,686
賞与引当金の増減額	52,420	8,500
役員退職慰労引当金の増減額	5,582	2,760
貸倒引当金の増減額	285,562	223,751
受取利息及び受取配当金	1,163	1,174
支払利息	59,835	54,584
投資有価証券売却益	6,818	-
投資有価証券評価損	22,226	-
投資有価証券売却損	12,100	-
固定資産売却損	939	3,070
固定資産除却損	2,191	659
貸倒損失	323,483	187,064
貸与資産の取得による支出	81,583	129,941
売上債権の増減額	358,405	238,794
たな卸資産の増減額	5,263	6,228
仕入債務の増減額	117,754	11,276
新株発行費	2,780	-
社債発行費	84,480	-
その他	135,022	10,248
小 計	1,178,214	568,653
利息及び配当金の受取額	860	800
利息の支払額	49,226	58,565
保証債務履行による支出	4,540	59,820
法人税等の支払額	11,262	21,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114,045	429,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額	106,029	-
投資有価証券の取得による支出	252,648	1,287
投資有価証券の売却による収入	205,654	-
有形固定資産の取得による支出	190,354	4,219
有形固定資産の売却による収入	157	-
無形固定資産の売却による収入	-	582
長期貸付金の回収による収入	30,400	-
差入保証金の取得による支出	66,757	119,316
差入保証金の減少による収入	18,722	2,829
その他	1,554	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,409	121,411
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	961,500	128,000
長期借入金による収入	1,700,000	-
長期借入金の返済による支出	4,620,577	366,850
社債の発行による収入	3,515,520	-
社債の償還による支出	160,000	50,000
株式の発行による収入	175,332	-
自己株式の増減額	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	351,224	544,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	464	-
現金及び現金同等物の増減額	400,875	236,707
現金及び現金同等物の期首残高	1,145,624	1,382,332
現金及び現金同等物の期末残高	1,546,500	1,145,624

(注) 平成16年9月期は、決算期変更に伴い、6ヶ月決算となりましたので、対前期比較は行っておりません。

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期 株主総会予定日 (平成17年12月23日)	前 期 株主総会承認日 (平成16年12月25日)	比較増減
		金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益		1,386,126	324,462	1,061,663
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金		20,000	-	
配 当 金 (1株につき2円)		173,823	-	
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)		8,100 (900)	- (-)	
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		1,000,000	-	
小 計		1,201,923	-	1,201,923
次 期 繰 越 利 益		184,202	324,462	140,260

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの：移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：個別法による原価法

貯 蔵 品：最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

貸与資産 2～15年

建 物 7～50年

(2)無形固定資産：ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用：均等償却をしております。

4. 繰延資産の処理方法

社 債 発 行 費：支払時に全額費用処理しております。

新 株 発 行 費：支払時に全額費用処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上方法

(1)貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8.キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9.消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当	期	前	期
1.有形固定資産の減価償却累計額	797,705千円		676,739千円	
2.担保の状況				
担保提供資産				
建物	-千円		113,494千円	
土地	-千円		2,256,662千円	
計	-千円		2,370,157千円	
同上対応債務等				
短期借入金	-千円		178,000千円	
一年以内返済予定長期借入金	-千円		70,577千円	
長期借入金	-千円		700,000千円	
計	-千円		948,577千円	
3.保証債務	-千円		216千円	
4.受取手形裏書譲渡高	811,584千円		591,422千円	
5.当期中の発行済株式数の増加				
発行形態	新株予約権の行使		-	
発行株式数	942,400株		-	
発行価格	189円(総額178,113千円)		-	
資本組入額	95円(総額89,528千円)		-	

6.記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
役員報酬	67,810千円	31,131千円
従業員給与	1,421,106千円	617,602千円
賞与引当金繰入額	211,920千円	159,500千円
退職給付費用	38,738千円	19,186千円
賃借料	592,730千円	289,328千円
貸倒引当金繰入額	35,609千円	-千円
2. 減価償却実施額		
有形固定資産	196,735千円	94,184千円
無形固定資産	1,044千円	502千円

3. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(キャッシュフロー計算書関係)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	1,546,500千円	1,145,624千円
現金及び現金同等物	1,546,500千円	1,145,624千円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

当 期	前 期
-----	-----

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

(単位：千円)

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	12,700	12,688	11
車両及び運搬具	236,682	121,742	114,939
工具器具及び備品	232,533	115,883	116,649
合 計	481,915	250,314	231,600

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械及び装置	17,500	16,230	1,269
車両及び運搬具	266,832	114,392	152,440
工具器具及び備品	212,675	108,001	104,674
合 計	497,008	238,624	258,384

当 期

前 期

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	88,556千円
1 年 超	146,911千円
合 計	235,468千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	88,297千円
1 年 超	173,776千円
合 計	262,074千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	108,530千円
減価償却費相当額	102,922千円
支払利息相当額	5,740千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	57,256千円
減価償却費相当額	54,224千円
支払利息相当額	2,923千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	当 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差 額	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価をこえるもの 株 式	10,854	22,255	11,401	8,716	17,068	8,351
貸借対照表計上額が 取得原価をこえないもの 社 債	102,081	100,740	1,341	-	-	-
合 計	112,935	122,995	10,059	8,716	17,068	8,351

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区 分	当 期 〔自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日〕	前 期 〔自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日〕
売 却 額	205,654	-
売却益の合計額	6,818	-
売却損の合計額	12,100	-

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成16年9月30日現在)
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) そ の 他	- 12,537	45,140 55,369
計	12,537	100,509

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	当 期 (平成17年9月30日現在)			前 期 (平成16年9月30日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
債 券 社 債	-	100,000	-	-	-	-
計	-	100,000	-	-	-	-

デリバティブ取引関係

当 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成16年9月30日現在)
該当事項はありません。	同 左

持分法投資損益関係

当 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成16年9月30日現在)
該当事項はありません。	同 左

関連当事者との取引

当期（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	西尾レント オール(株)	大阪市 中央区	6,045,761	建設・設備用機 器及びイベン ト展示会用機 材の賃貸・販売	(被所有) 直接87.7%	兼任3人	建設機械の 賃貸借、 仕入販売 及び 資金の借入	建設機械の賃貸、販売	318,137	売掛金	47,818
								建設機械の賃貸、仕入	1,197,535	買掛金	239,032
								不動産の賃貸	10,200	固定負債 その他	2,495
								不動産の賃借	46,561	前払費用	4,096
								その他営業費用	136,423	差入保証金	31,700
										未払金	10,981
		利息及び保証料の支払	6,101	-	-						

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

(2)兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	西尾開発(株)	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店、 不動産管理及び 福利厚生施設管理	なし	兼任2人	不動産の賃借	不動産の賃借	86,223	前払費用	7,331
								その他営業費用	19,500	未払金	20,475
								その他営業外収益	360		

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

前期（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

(1)親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高		
						役員の 兼任等	事業上 の関係						
親会社	西尾レント オール(株)	大阪市 中央区	6,045,761	建設・設備用機 器及びイベン ト展示会用機 材の賃貸・販売	(被所有) 直接88.9%	兼任3人	建設機械の 賃貸借、 仕入販売 及び 資金の借入	建設機械の賃貸、販売	141,116	売掛金	60,133		
								建設機械の賃貸、仕入	449,666	買掛金	168,308		
								不動産の賃貸	5,186	固定負債 その他	2,495		
								その他営業外収益	8				
								不動産の賃借	23,583	前払費用	3,898		
								その他営業費用	45,122	差入保証金	31,700		
										未払金	5,892		
										利息及び保証料の支払	10,419	未払費用	1,702
										その他営業外費用	1,233		
		当社の銀行借入に対する債 務被保証(注)	4,983,500		-								
		資金の借入	-	短期借入金	300,000								

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

建設機械の賃貸借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

3. 当社は銀行借入に対して、西尾レントオール(株)より債務保証(4,983,500千円)を受けております。

債務保証(4,983,500千円)に係る保証料の支払は、年率0.3%であります。

(2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の 子会社	西尾開発(株)	大阪市 中央区	10,000	損害保険代理店、 不動産管理及び 福利厚生施設管理	なし	兼任2人	不動産の賃借	不動産の賃借 その他営業外収益	52,596 180	前払費用	9,053

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借等については、一般に行われている取引条件と同一の基準により決定しております。

税効果会計関係

当 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成16年9月30日現在)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 44,382</p> <p>固定資産評価損 72,936</p> <p>税務上の繰越欠損金 4,842,208</p> <p>その他 210,494</p> <p>繰延税金資産計 5,170,021</p> <p>評価性引当額 4,984,358</p> <p>繰延税金資産合計 185,663</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,128</p> <p>繰延税金負債合計 4,128</p> <p>繰延税金資産の純額 181,534</p> <p>法定実効税率は、40.7%を使用しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 +2.3</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 +0.8</p> <p>評価性引当額の変動額(繰越欠損金の 期限切れの金額を含む) 62.1</p> <p>その他 +0.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.9%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 34,464</p> <p>固定資産評価損 72,936</p> <p>税務上の繰越欠損金 5,709,328</p> <p>その他 199,998</p> <p>繰延税金資産計 6,016,727</p> <p>評価性引当額 6,016,727</p> <p>繰延税金資産合計 -</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 4,486</p> <p>繰延税金負債の純額 4,486</p> <p>法定実効税率は、40.7%を使用しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割 +3.0</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 +2.1</p> <p>税務上の繰越欠損金の利用 42.8</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.0%</p>

退職給付関係

当 期 (平成17年9月30日現在)	前 期 (平成16年9月30日現在)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度を採用しております。
2 退職給付費用に関する事項 (平成16年10月1日～平成17年9月30日) (単位：千円)	2 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日～平成16年9月30日) (単位：千円)
イ 確定拠出年金拠出額 38,738	イ 確定拠出年金拠出額 19,186
ロ 退職給付費用 38,738	ロ 退職給付費用 19,186

重要な後発事象

該当事項はありません。

役 員 の 異 動

該当事項はありません。